事業群評価調書（令和８年度実施）

基本戦略名	1-1 こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する	事業群主管所属・課(室)長名	こども政策局　こども未来課	中村　直輝
施策名	2　保育・教育施設等におけるこどもの安全の確保	事業群関係課（室）	学事振興課、教育環境整備課	
事業群名	①　安全で快適な保育・教育施設の整備	令和７年度事業費（千円）	※下記「２．令和７年度取組実績」の事業費（R7実績）の合計額	2,789,548

１．計画等概要

（長崎県総合計画みんなの未来図2030　本文）

保育・学校施設等の安全を確保するため、幼稚園・保育所・認定こども園及び私立学校の安全対策を推進します。また、県立学校において、施設の老朽化等による事故が発生しないよう定期的な点検と計画的な改修を行うほか、児童生徒・保護者のニーズや社会の変化に対応できる教育環境の整備を推進します。

（取組項目）

ⅰ）未耐震化施設への耐震化に向けた働きかけ
ⅱ）私立学校設置者に対する耐震化を進めるための支援
ⅲ）児童生徒が安全で快適な学校生活を送ることができる施設・設備の整備
ⅳ）施設の老朽化等に対応するための計画的な改修
ⅴ）児童生徒・保護者のニーズや社会の変化に対応できる施設の整備

事業群

指標		基準年	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標（年度）
私立幼稚園・私立保育所・私立幼保連携型認定こども園の耐震化率	目標値①		100%	100%	100%	100%	100%	100%（R12）
	実績値②	91.4%（R6）						進捗状況
	達成率②／①							—

事業群

指標		基準年	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標（年度）
私立学校(小・中・高等学校)の耐震化率	目標値①		94%	96%	98%	100%	100%	100%（R12）
	実績値②	89.6%（R6）						進捗状況
	達成率②／①							—

（進捗状況の分析）

令和7年度の私立幼稚園・私立保育所・私立幼保連携型認定こども園の耐震化率は91.6%となっている。耐震化工事や建替えは一定進んでいるものの、多額の費用を要することから工事に着手できていない施設もあるため、施設の意向を丁寧に把握しながら、引き続き耐震化の働きかけや補助制度の活用促進に取り組み、耐震化率100%を目指していく。また、政府施策要望において、耐震化事業に係る国庫補助の充実・強化について引き続き要望していく。

２．令和７年度取組実績（令和８年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名 / 事業期間 / 所管課(室)名	事業費（単位:千円） R6実績	うち一般財源 R7実績	人件費（参考） R8計画	事業概要：令和７年度事業内容及び実施状況（令和８年度新規・補正事業は事業内容） / 事業対象	指標（上段：活動指標、下段：成果指標） 主な指標	R6目標 / R7目標 / R8目標	R6実績 / R7実績	達成率	令和７年度事業の成果等
取組項目ⅰ・ⅱ	○	1	私立学校耐震化促進事業費補助金	21,604	21,604	0	●事業内容 私立学校施設の安全性を確保するため、学校法人が行う私立小・中・高等学校の校舎等の耐震改修工事に必要な経費へ補助を行う。 ●実施状況 R7に予定していた1棟の耐震改築工事への県補助について、県補助の前提となる国庫補助金の申請が取り下げられたため、実施できなかった。 耐震化未実施の学校に対しては、県による聞き取り調査や直接の学校訪問に際して、計画的な事業実施の働きかけ、及び考え得る対応方策についての助言等を行った。	【活動指標】 事業を実施した私立学校数（校）	2 1 1	1 0	50% 0%	●事業の成果 ・耐震化未実施の学校に対し、計画的な事業実施の働きかけ、及び考え得る対応方策についての助言等を行うことで、次年度以降の学校の対応が促された。
				0	0	0						
				47,850	50	0						
			H21-	建築物の耐震改修の促進に関する法律第3条第2項、長崎県総務部関係補助金等交付要綱				【成果指標】 私立学校（小・中・高等学校）の耐震化率（%）	97 100 94	89.6 90.7（速報値）	92% 90%	
			学事振興課	—	—	—	学校法人(小・中・高等学校設置)					
取組項目ⅰ	○	2	幼稚園耐震化緊急整備事業費	0	0	1,577	●事業内容 長崎県私立幼稚園耐震補強工事費補助金を活用した、耐震補強工事又は耐震化のための改築工事費の助成。（県継足補助1/6又は1/3） 私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）により文科省からの補助を受ける事業者で、工事内容が「耐震補強」の場合、本事業の対象となる。 ●実施状況 令和7年度については、本事業を活用した耐震補強工事の実績はなかった。	【活動指標】 幼稚園補強工事実施棟数（棟）	1 1 1	0 0	0% 0%	●事業の成果 ・令和7年度は当該補助金の活用はなかったが、私立幼稚園の一部が認定こども園へ移行したことに伴い、耐震化率の算定対象が変わったため耐震化率は微減したものの、認定こども園への移行後は他の国庫補助制度を活用した耐震化が進み、一定の成果につながった。
				0	0	1,611						
				0	0	1,633						
			H21-	長崎県私立幼稚園耐震補強工事費補助金実施要綱				【成果指標】 -R7：幼稚園耐震化率（%）	95.0 95.0	80.0 77.1	84% 81%	
			こども未来課	—	—	—	私立幼稚園	R8-:私立幼稚園・私立保育所・私立幼保連携型認定こども園の耐震化率（%）	100.0			

取組 項目 iii iv v	○	3	県立学校施設等整備費	2,816,315	492,727	21,287	●事業内容 安全・安心が確保された教育環境を提供するため、県立学校施設等の定期的な点検、計画的な改築や改修、維持・補修等を行う。 ●実施状況 県立学校施設を安全に保つための保全点検、改築、大規模改修、並びに教育のニーズに対応するための改築、大規模改修等を実施した。この外、維持補修のための小規模改修やグラウンド等校地整備を実施した。	【活動指標】	27	27	100%	●事業の成果 ・建築(設計)士等専門業者への委託による外壁打診調査や職員による定期的な点検等に基づき、県立学校の老朽化した施設の改築や大規模改修を計画的に進めるとともに、維持・補修等を随時実施することで、施設の安全性を図り、事故の発生を未然に防ぐことができた。
				2,789,548	228,517	21,753		県立学校における改築工事及び大規模改修工事実施箇所数（箇所）	34	33	97%		
				4,938,519	267,641	24,497			43				
			— 教育環境整備課	学校保健安全法第２６条、高等学校施設整備指針、特別支援学校施設整備指針、建築基準法第１２条				【成果指標】	0	0	100%		
								学校施設の保全不備による事故発生件数〈県立学校〉（件）	0	0	100%		
				○	—	—	県立学校、教職員公舎、県立施設		0				

3．実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i　未耐震化施設への耐震化に向けた働きかけ

●実績の検証及び解決すべき課題	●課題解決に向けた方向性
・令和7年度の私立幼稚園・私立保育所・私立幼保連携型認定こども園の耐震化率は91.6%となった。耐震化工事や建替は一定進んでいるが、多額の費用を要することから工事に着手できていない施設もあり、未耐震化施設の解消が課題となっている。	・施設設置者に対し耐震化の必要性について継続的な働きかけを行うとともに、補助制度の活用を促し、耐震化のための改修実施につなげることで、耐震化率100%を目指す。

ii　私立学校設置者に対する耐震化を進めるための支援

●実績の検証及び解決すべき課題	●課題解決に向けた方向性
・平成28年度より緊急防災・減災事業債を活用し、指定避難所の指定を受けている学校については、県単独補助を1/6から1/3に引き上げ、学校法人の更なる負担軽減を図っているが、学校法人の財政事情等の理由により目標達成には至っていない。	・耐震未実施となっている学校法人に対して、対応状況や今後の方針について聞き取り調査を行うとともに、計画的な事業実施の働きかけ、考え得る対応方策についての助言を行っていく。

iii　児童生徒が安全で快適な学校生活を送ることができる施設・設備の整備

●実績の検証及び解決すべき課題	●課題解決に向けた方向性
・各学校において、建築（設計）士等専門業者への委託による外壁打診調査や職員による定期的な点検等を実施し、施設・設備の安全確保に努めた。また、調査や点検により発見された不具合については必要な修繕を行い、児童生徒の安全確保を図った。	・各学校において、建築（設計）士等専門業者への委託による外壁打診調査や職員による定期的な点検等を実施し、児童生徒が安全で快適な学校生活を送ることができるように、施設・設備の不具合の早期発見及び迅速な対応に努めるとともに、計画的な修繕・更新を推進していく。

iv　施設の老朽化等に対応するための計画的な改修

●実績の検証及び解決すべき課題	●課題解決に向けた方向性
・各学校における施設の点検結果や築年数、老朽化の状態、緊急度などに関して学校との協議を踏まえ、総合的に勘案しながら工事箇所を決定のうえ改修を実施した。しかし、大規模改修の多くが、既に生じている不具合を解消するための事後措置となっているのが現状であり、予防保全型の維持管理の推進が求められる。	・県立学校施設等整備に係る予算の平準化をしながら、施設の長寿命化を図るうえで必要な施設整備を学校の実情に応じて実施していく。

v　児童生徒・保護者のニーズや社会の変化に対応できる施設の整備

●実績の検証及び解決すべき課題	●課題解決に向けた方向性
・「長崎県立高等学校教育改革実施計画」及び「特別支援教育推進基本計画」に基づく施設整備を実施し、社会の変化や教育内容の多様化、児童生徒及び保護者のニーズに対応するとともに、児童生徒が安全で快適な環境のもとで充実した学校生活を送ることができるように、校舎等の整備を実施していくことが求められる。	・「長崎県立高等学校教育改革実施計画」及び「特別支援教育推進基本計画」を踏まえ、関係課や学校等と調整を行いながら、各学校における教育活動が充実したものとなるよう配慮した施設整備に努めていく。

４．令和８年度見直し内容及び令和９年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名 事業期間 所管課(室)名	令和８年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和８年度の新たな取組は「R8新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	令和９年度事業の実施に向けた方向性 事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i ii	○	1	私立学校耐震化促進事業費補助金 H21- 学事振興課	施設の耐震化を推進するため、引き続き学校からの状況聴取を行うとともに、学校法人の会計指導検査時に具体的な計画について聴き取りを行い、早期の事業実施の働きかけを行うこととした。 政府施策要望においても、引き続き耐震化事業に係る国庫補助の充実、補助率の見直しを要望した。	⑧	施設の耐震化を推進するため、引き続き学校からの状況聴取を行うとともに、会計指導検査時にも具体的な計画を聞き、早期の事業実施の働きかけを行う。 特に構造耐震指標(Is値)0.3未満の建物については、早期の改修に向けた働きかけを強化する。 政府施策要望においては、引き続き耐震化事業に係る国庫補助の充実・強化について要望していく。	改善
取組項目 i	○	2	幼稚園耐震化緊急整備事業費 H21- こども未来課	―	―	耐震化未実施の施設に対し、私学業務会計指導検査等の機会を活用して施設の意向や課題を丁寧に把握しながら、引き続き補助事業の内容を説明し、その活用を促すとともに、安全な施設への改修等を働きかける。 政府施策要望においては、引き続き耐震化事業に係る国庫補助の充実・強化について要望していく。	現状維持
取組項目 iii iv v	○	3	県立学校施設等整備費 ― 教育環境整備課	施設の長寿命化を図るうえで必要な施設整備を学校の実情に応じて実施している。また、令和８年度からは、普通教室等の空調設置に加えて体育館の空調設置についても取り組んでいる。	⑩	児童生徒が安全な環境のもと安心して学習・生活ができるよう、引き続き建築（設計）士等専門業者への委託による外壁打診調査や職員による定期的な点検等を実施しつつ、老朽化した施設の改築や大規模改修を計画的に進め、維持･補修等を実施する。 なお、県立学校施設等整備に係る予算の平準化をしながら、施設の長寿命化や社会変化に対応できる施設整備を学校の実情に応じて実施していくことに加え、老朽化した空調設備の更新、照明設備のLED化等、施設・設備の省エネルギー化にも努める。 また、本県の特別支援学校においては、教室不足が発生していることから、解消に向け、第二期特別支援教育推進基本計画に基づいた施設整備を進めていく必要がある。	改善

注：「２．令和７年度取組実績」に記載している事業のうち、令和７年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

①　視点①　事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、 事業の選択と集中ができているか。
②　視点②　指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための
　　工夫を検討・実施できているか。
③　視点③　人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④　視点④　政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
⑤　視点⑤　県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑥　視点⑥　県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑦　視点⑦　戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧　視点⑧　国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
⑨　視点⑨　経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩　その他の視点